

## 第4 統合効果を発揮するための取組み

### 1. 新大学の教育研究組織

新大学では、両大学の同種の分野を集約することを基本とした上で、新たに情報学研究科を設置するとともに、農学部・研究科、獣医学部・研究科、看護学部・研究科を独立（1学域 11学部 15研究科）  
新大学の規模は現状と同規模（学生数 約16,000人 教員数 約1,400人。学部学生入学定員数では国公立大学で全国第3位）  
→これまで以上に多様な人材によるシナジー効果が期待される

- 全学の基幹教育（共通教育）を企画運営するため基幹教育機構を設置。基幹教育においては全学部生を対象として「教養」、「専門的能力」、「情報収集・分析力」、「行動力」、「自己表現力」などの能力を身につけて社会の中で発揮できる人間を養成
- 関西の主要国立大学に匹敵する公立の総合大学として、学部・研究科の枠を超えた異分野融合研究・教育を実践
- 戦略領域などニーズに対応した研究を企業・国・自治体等と連携して推進するための拠点を設置。研究領域は、臨機応変に再編
- 教員組織は、教育研究組織とは別に、研究分野をベースに設置
- 新領域の学部・研究科は、引き続き選択と集中により検討

現在の学部・学域

市立大学
商学部
経済学部
法学部
文学部
理学部
工学部
医学部
生活科学部

府立大学
高等教育推進機構
現代システム科学域
工学域
生命環境科学域
地域保健学域

新大学の教育研究組織

学部・学域	大学院
基幹教育機構（新設）	
現代システム科学域	現代システム科学研究科
文学部	文学研究科
法学部	法学研究科
経済学部	経済学研究科
商学部	経営学研究科
	都市経営研究科
	情報学研究科（新設）
理学部	理学研究科
工学部	工学研究科
農学部（独立）	農学研究科（独立）
獣医学部（独立）	獣医学研究科（独立）
医学部	医学研究科
	リハビリテーション学研究科
看護学部（独立）	看護学研究科（独立）
生活科学部	生活科学研究科

現在の大学院

市立大学
経営学研究科
経済学研究科
法学研究科
文学研究科
理学研究科
工学研究科
医学研究科
生活科学研究科
都市経営研究科
看護学研究科

府立大学
工学研究科
生命環境科学研究科
理学系研究科
経済学研究科
人間社会システム科学研究科
看護学研究科
総合リハビリテーション学研究科

8000人規模 → 16000人規模へ

2024.2.9  
第13回副首都推進本部（大阪府市）会議

資料 2

# 大阪公立大学の取組について

---

大阪府・大阪市 副首都推進局

# 本日の会議の趣旨

- ◆ 大阪府及び大阪市が2019年4月に設立した「公立大学法人大阪」は、現在、第1期中期目標・中期計画の期間中。（第1期期間は、2019年度から2024年度までの6年間）
- ◆ 2024年度中に、設立団体（府市）は第2期中期目標を策定し、公立大学法人大阪は、指示された中期目標に基づき、第2期中期計画を策定予定。
- ◆ 第2期中期目標案の作成に先立ち、本日、今後の大阪公立大学の取組について法人からヒアリングし、設立団体と法人のトップが意見交換。

## 【スケジュール案】

2023年度	2024年度						2025～2030年度	
	第2期中期目標策定【府市】			第2期中期計画策定【法人】				
2月～	6月頃～	9月				1月頃～	第2期中期目標・中期計画期間	
案作成 (府市)	法人及び評価 委員会※への 意見聴取	府市 9月議会 提案	府市議会 議決	法人への 指示	案作成 (法人)	認可申請 (法人)		評価委員 会※への 意見聴取

※大阪府市公立大学法人大阪評価委員会

# 大阪公立大学に関する取組の経過

参考①

2017年9月	府市が両議会に法人統合関連議案を提出 ⇒府議会で可決（11月）、市会で可決（2018年2月）
2018年9月	府市が両議会に、新法人の「第1期中期目標（案）」を提出 ⇒府議会及び市会で可決（12月） 【第1期中期目標期間：2019～2024年度】
2019年4月	新法人「公立大学法人大阪」の設立
2020年1月	府、市、法人の三者による「新大学基本構想」を策定 ・新たに「都市シンクタンク」機能及び「技術インキュベーション」機能を備える ・本来の使命である「教育」「研究」「社会貢献」の機能を強化 ・国際競争力の強化をめざす取組を展開
2020年2月	府市が両議会に、「第1期中期目標」の変更案を提出⇒市会で可決（2月）、府議会で可決（3月） ・大学統合による新大学を2022年度に設置する旨の目標を記載 ※府議会は附帯決議あり
2020年7月	府、市、法人の三者による「新大学基本構想」を一部改訂 ・府議会の附帯決議等を踏まえ、情報学研究科（大学院）を森之宮キャンパスに配置（変更前：中百舌鳥） ・生活科学部（うち居住及び福祉）は、移転せず杉本キャンパスに配置（変更前：森之宮に移転）
2021年8月	国から新大学の設置認可
2021年9月	府市が両議会に、「第1期中期目標」の変更案を提出 ⇒市会で可決（9月）、府議会で可決（10月） ・統合後の大阪公立大学に関する目標を記載
2022年4月	府市の大学が統合し、大阪公立大学が開学
2024年1月	府市の法人管理部門を副首都推進局に一元化
2024年秋	府市が両議会に、「第2期中期目標（案）」を提出（予定）【第2期中期目標期間：2025～2030年度】
2025年秋	森之宮キャンパス開所（予定）

### 前文

- 大阪の発展をけん引する「**知の拠点**」を目指し、「**教育**」「**研究**」「**社会貢献**」の3つの基本機能のさらなる強化、「**都市シンクタンク機能**」と「**技術インキュベーション機能**」の2つの新たな機能を充実・強化、「**スマートシティ**」など4つの戦略領域への重点的な取組、**国際競争力の強化**を展開。
- 教育研究体制の同種分野の融合や選択と集中の視点を入れつつ、時代の要請に応じて**学部、研究科等の設置を検討**。
- この新大学基本構想に基づく取組を進め、大阪公立大学は、公立大学としての強みを存分に発揮し、**世界水準の高度研究型大学**を目指す。
- 法人は、**大学統合による効果を最大限発揮させ、新しい価値を創造し、大阪公立大学及び高専の価値を向上させる**。

### 第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

期間は、2019年4月1日から2025年3月31日までの6年間

### 第2 教育研究等の質の向上に関する目標

#### 1 大阪公立大学に関する目標

- (1)教育に関する目標：地域社会から国際社会まで幅広く活躍できる人材、実践力を備えた職業人や研究者を育成
- (2)研究に関する目標：イノベーション創出や現代社会の課題解決に資する先端研究・異分野融合研究を推進
- (3)社会貢献に関する目標：諸機関との連携強化、地域で活躍する人材の育成、生涯学習への貢献、産業活性化
- ④ (4)大阪の発展に貢献する2つの新機能に関する目標：都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能
- (5)国際力の強化に関する目標：英語教育強化や国際通用性の高い教育カリキュラム整備、優秀な留学生の受入
- (6)附属病院に関する目標：質の高い医療と先進医療を提供、高度専門的な医療人材を育成

### 2 大阪公立大学工業高等専門学校に関する目標

- (1)教育に関する目標：Society5.0に対応した実践的技術者の養成、大阪公立大との連携、中百舌鳥キャンパス移転に向けた環境整備
- (2)社会貢献に関する目標：産学連携の活性化、小中学生の人材育成、社会人対象のリカレント教育の検討

### 3 大阪府立大学及び大阪市立大学に関する目標

両大学に在学する者がいなくなる日までの間、教育を保障

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 運営体制：理事長はマネジメント力を発揮し法人経営、学長及び校長はリーダーシップをもって教育研究等を推進、大学の統合効果を最大限発揮
- 2 組織力の向上：女性や外国人の比率に具体的数値目標を設定、機動的・弾力的な組織運営、柔軟な人事制度の構築

### 第4 財務内容の改善に関する目標

外部資金獲得や寄附金確保など、自己収入等の確保

### 第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 1 自己点検・評価体制の整備
- 2 各種情報の適切な公表、プレゼンスを高めるための戦略的広報

### 第6 その他業務運営に関する重要目標

- 1 森之宮キャンパス等の整備、集約化に伴う学舎整備
- 2 住吉市民病院跡地に整備する新施設の準備
- 3 環境への負荷の軽減や環境保全の推進
- 4 学内の安全管理体制整備、情報セキュリティの維持・向上
- 5 人権尊重及びコンプライアンスの推進
- 6 卒業生組織や保護者等との連携、大学及び高専の支援者拡大

2024.2.9

第13回副首都推進本部（大阪府市）会議

資料3

# 大学のさらなる発展に向けた新たな取り組み

～第2期中期目標期間（2025～2030年度）～

---

公立大学法人大阪



## I 現行中期目標期間の主な成果～第1期中期目標期間(2019～2024年度)～

- ・大学統合の実現
- ・キャンパス整備の進展
- ・大型外部資金の獲得

## II 大学のさらなる発展に向けた新たな取り組み(案)～第2期中期目標期間(2025～2030年度)～

### 1. 国際力強化

---

#### (1) 教育・研究の国際化

- ①外国人研究者・学生の増加
- ②受け入れ・支援体制の整備
- ③海外の大学・機関等との国際ネットワーク・海外への情報発信の強化
- ④日本人研究者・学生の海外留学・派遣の促進
- ⑤THE世界大学ランキングの向上

#### (2) 「秋入学」導入に向けて

### 2. 産学官民共創

---

#### (1) 都市シンクタンク機能の強化

#### (2) 技術インキュベーション機能の強化

#### (3) スタートアップ創出・支援

### 3. 社会・時代のニーズに応じた教育研究組織の改編・整備

---

- ・教育研究組織の改編・整備



# **I** 現行中期目標期間の主な成果

～第1期中期目標期間(2019～2024年度)～

「大阪の成長と発展」に貢献し、大阪から世界へとグローバルに発展する大学へ



# I 現行中期目標期間の主な成果

## 大学統合の実現

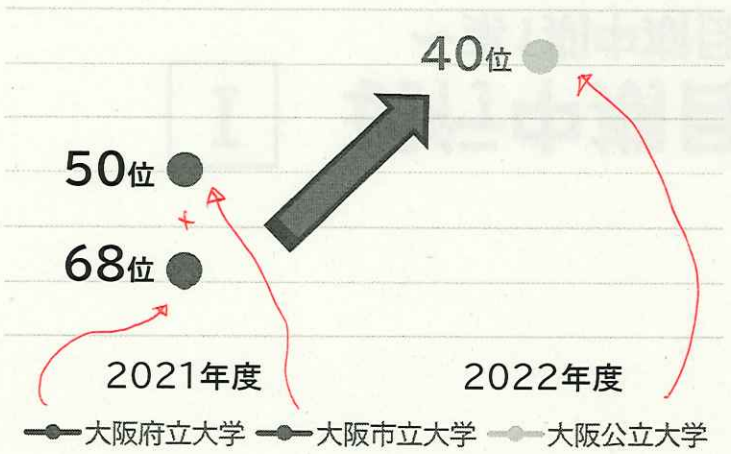


### 2022年4月 大阪公立大学開学

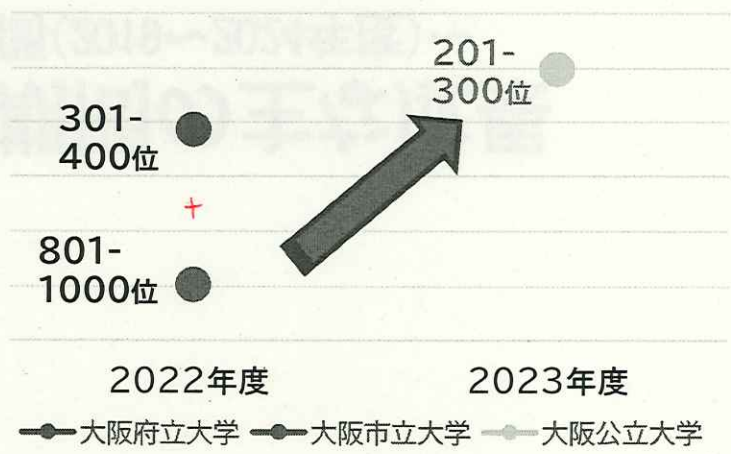
#### 幅広い研究分野を有する総合大学・日本最大規模の公立大学として統合

- ・時代のニーズに応える多彩な学部・学域・研究科を設置（11学部 1学域 15研究科）
- ・入学定員（学士課程）は阪大、東大に次いで国公立大学 **第3位**
- ・2023年度入試における学部・学域の一般選抜志願者数は国公立大学で最大

#### THE日本大学ランキング



#### THE インパクトランキング



THE(イギリスの高等教育専門誌 Times Higher Education)による日本の大学のみを対象としたランキング

THEインパクトランキング:THEがSDGsの枠組みを通して大学の社会貢献力を可視化しランク付けしたもの

# キャンパス整備の進展

<森之宮C 完成イメージ>



2022年4月 大阪公立大学開学

<看護新棟 完成イメージ>



2025年4月 阿倍野キャンパス  
看護新棟 開設



- ▶ 2022年12月 森之宮キャンパス本体工事着手
- ▶ 2024年度末頃 森之宮キャンパス工事完了
- ▶ 2025年秋 森之宮キャンパス開設

1,2年生向け  
Fカン教育



<工学新棟>

2024年4月 中百舌鳥キャンパス  
工学新棟・新センター棟 開設

2024年4月 杉本キャンパス 理学部新棟 開設



## 大型外部資金の獲得



大阪公立大学  
Osaka Metropolitan University

外部資金の獲得状況

●2021年度 実績 約91.7億円	➡	●2022年度 実績 約94.1億円	➡	●2023年度 実績見込 約100億円～
-----------------------	---	-----------------------	---	-------------------------

### 外部資金獲得強化に向けた仕組みづくり

- ・外部資金獲得強化に向け、インセンティブ強化など新たな制度を導入

### 2023年度の主な大型外部資金の獲得状況

2023年度大型採択事業一覧		
府省	採択事業名	採択金額
文科省	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」 北海道大学・慶応義塾大学等の11大学とともに採択	約55億円/5年
文科省	「地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業」	20億円/単年
文科省	「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」	8億円/10年
内閣府	「令和5年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」	3億円/2年
文科省	「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」	約3億円/5年



## Ⅱ 大学のさらなる発展に向けた新たな取り組み(案) ～第2期中期目標期間(2025～2030年度)～

「知の拠点」として「新たな成長のステージ」へ

1. 国際力強化
2. 産学官民共創
3. 社会・時代のニーズに応じた教育研究組織の改編・整備

## II 大学のさらなる発展に向けた新たな取り組み



### 1. 国際力強化

「国内外の研究者・学生から選ばれる大学」になるとともに、「キャンパスの風景を変える」

#### (1) 教育・研究の国際化

##### ① 外国人研究者・学生の増加

- 外国人研究者や外国人留学生について、現状からの「倍増」をめざす
  - ・協定締結大学からの受け入れ拡大や、留学生向け日本語プログラムの強化 等

##### ② 受け入れ・支援体制の整備

- 国際事務センターの設置(2024年4月)
- 住環境、宿泊施設の整備(2027年杉本キャンパス、PFI活用を検討) 等

##### ③ 海外の大学・機関等との国際ネットワーク・海外への情報発信の強化

- 200を超える海外の大学、機関との学術交流協定の締結を戦略的に強化
  - 例) アメリカ:ニューメキシコ大学、欧州:DFKI、アジア:ハノイ医科大学(ベトナム)
- 戦略的な情報発信
  - ・「サイエンス」「ネイチャー」等への研究論文の掲載と、その積極的な情報発信 等

##### ④ 日本人研究者・学生の海外留学・派遣の促進

##### ⑤ THE世界大学ランキングの向上

- 5年後に世界大学ランキング500位以内、10年後に200位以内をめざす

## (2)「秋入学」導入に向けて

### ○ねらい

内外から多様な人材を受け入れ、大阪公立大学の国際化を推進するとともに、日本・世界で活躍できるグローバル人材を育成する。あわせて、大阪の国際化に寄与する

- ・世界から優秀な外国人留学生(帰国子女含む)を多く招き入れる
- ・日本人学生の海外留学・派遣を促進する
- ・大阪公立大学を、内外から意欲ある多様な人材が集い、個性や能力を存分に発揮し互いに切磋琢磨できる大学とする

### ○めざす方向性

【大学院】 すべての大学院で秋入学制度の本格的導入をめざす  
(英語で学位が取得できるコースの設置)

【学部】 工学部等の学部・学科等において、秋入学制度を先行的に実施する  
ことを検討

### ○実施時期

2027年度(周知時期も含めて)

### ○推進体制

検討チームを設置し、秋入学制度の導入について検討開始

(検討チームリーダー:教育担当理事・副学長、サブリーダー:研究担当理事・副学長、企画担当理事 等)



## 2. 産学官民共創

### ねらい

- 多様な研究シーズ等、本学の「総合知」を活かして、行政や民間と具体的な連携・共創により社会実装につなげ、大阪・日本の産業力に貢献し、成長を牽引
- 自ら稼ぐ大学へ進化(2030年度に外部資金200億円をめざす)
- 森之宮キャンパスは、都市シンクタンク機能、産学官民連携のHQとしての機能を整備し、あわせて森之宮キャンパス1.5期計画においてさらなる拡充をめざす
- 「産学官民共創本部」創設(2024年4月)

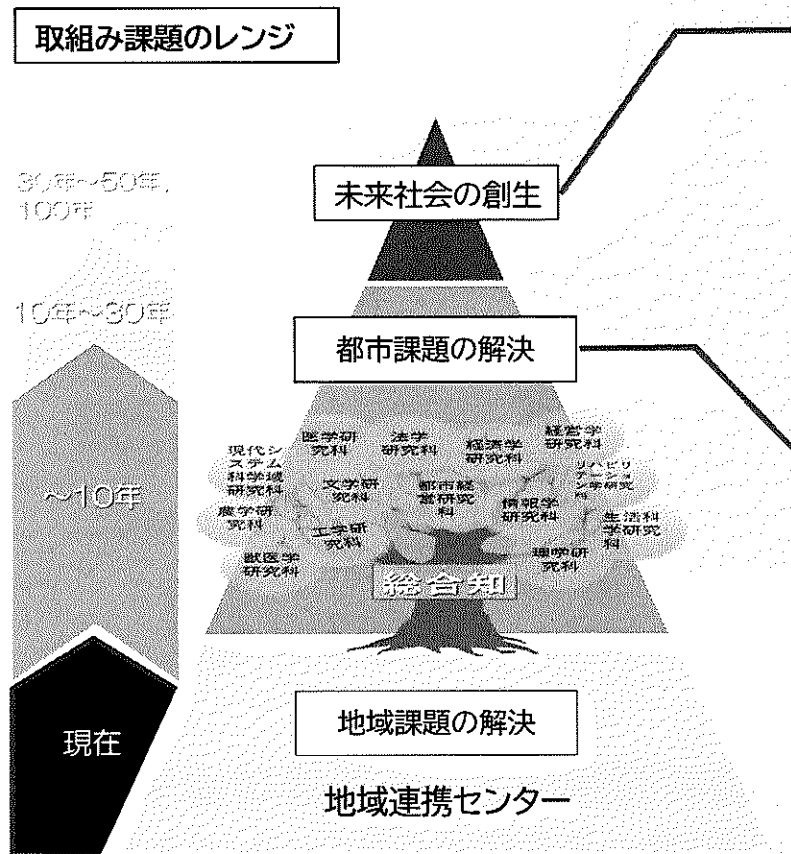
研究成果出口のマルチパスウェイ化※による実証実験と社会実装の加速

※マルチパスウェイ化:共同研究・スタートアップ・特許ライセンス化などの多くの選択肢を持つこと

- (1)都市シンクタンク機能の強化
- (2)技術インキュベーション機能の強化
- (3)スタートアップ創出・支援



# (1)都市シンクタンク機能の強化



**「未来社会創生研究所」の新設** 時期:2025年 秋  
 ・行政・民間・大学が参画し、未来社会の都市像などを描出し、その実現プロセスを考え、提案する組織



・アジアラウンドテーブル@森之宮  
 研究所提案の大阪モデル(well-being指標等)を内外に発信

**「政策共創オープンラボ」の新設** 時期:2024年 秋  
 ・「データ連携」を基盤(ORDENの活用)とした「産学官民の連携プラットフォーム」を形成  
 ・特に、府市とは、「3層構造(①知事・市長と理事長・学長 ②府市幹部級と大学執行部 ③府市職員と大学教職員)」による意見交換及び共創を推進する仕組みを構築

対話・課題共有

・拠点施設:オープンイノベーションラウンジ @森之宮  
 課題発掘、課題抽出、検討テーマの設定

PJタスクフォース

・実験施設:リビングラボ(実証実験) @各キャンパス  
 「産官学」連携ラボの設置と共創、社会研修、教育プログラム

社会実装課題解決

・事業化(施策へ反映)  
 ・持続可能な取組み(地域へ還元)





## (2) 技術インキュベーション機能の強化

「イノベーションアカデミー事業」を通じた共創研究の加速化  
大学の研究シーズの実証実験を通して社会実装につなげる



### ○ 5つの「共創ユニット」×AIのさらなる推進

- ・「スマートシティ」  
(ORDENとの連携、森之宮地区での実証／実装)
- ・「スマートエネルギー」  
(次世代エネルギー、「なかもずハブ施設」オープン) 20億円
- ・「スマート農業」  
(SDGs駆動型の都市型農業)
- ・「スマートヘルスケア」  
(未来の医療・医薬への貢献)  
(「健康長寿医科学研究C(仮称)」「大阪国際感染症研究C」)
- ・「子ども未来社会」  
(子どもの貧困・孤立の予防など)

### ○ 知的財産の特許ライセンス化と技術移転機能の強化

- ・現状は、特許保有件数(925件)に比して特許ライセンス収入は低い(1,100万円)
- ・「発明発掘→権利化→技術移転」のシステム化
- ・海外大学・機関と連携した技術移転戦略の策定
- ・「知的財産マネジメント室」「技術移転推進オフィス」の新設



### (3) スタートアップ創出・支援

大学発のスタートアップを創出し、大阪・関西の産業力強化に貢献  
「イノベーションアカデミー事業」を中心に、本格的に「大学発ベンチャー」の量と質  
の拡大を図る

#### ○「スタートアップ創出・支援体制を強化」

- ・「スタートアップ創出・支援室」を新設(2024年4月)
  - カテゴリー別(①サービス系、②コンサル系、③ディープテック系)、
  - 段階別(①発掘、②概念実証、③起業、④事業拡大)の創出・支援体制を構築
- ・URA・共創コーディネーター等の大幅拡充などの体制を強化
- ・大阪府市、大阪産業局、経済界はもとより、民間企業との連携・共創を強化



### 3. 社会・時代のニーズに応じた教育研究組織の改編・整備

#### 教育研究組織の改編・整備

##### ○再構築の視点

- ・設置認可完成後(2025)の大学改革・教育改革という、時代の要請に応じた再編整備が必要
- ・工学、理学、看護など、両大学で併存していた学部・学科について、効率的な組織体制のあり方を検討 ✓

##### ○組織の新設・再編・移転

- ・先行的な取り組みとして、「医獣工連携」など学内異分野連携を促進(2025年度～) ✓
- ・本学の強みをさらに発揮できる研究科(創薬科学研究科)の新設(2026年度～) ✓
- ・情報学研究科の森之宮キャンパス1.5期への移転(2028年度～)
- ・人文社会科学系を含む学部・学域・研究科の再編・移転の検討

##### ○検討体制

- ・2024年度中に「学部・学域・研究科将来構想委員会(仮称)」を立ち上げ
- ・次期中期目標期間内に実現(次期中期計画に位置付け)

#### ◆ロードマップ

